

中小企業診断士全国組織
一般社団法人
農業経営支援センター



ご挨拶

会長 藤井 春雄

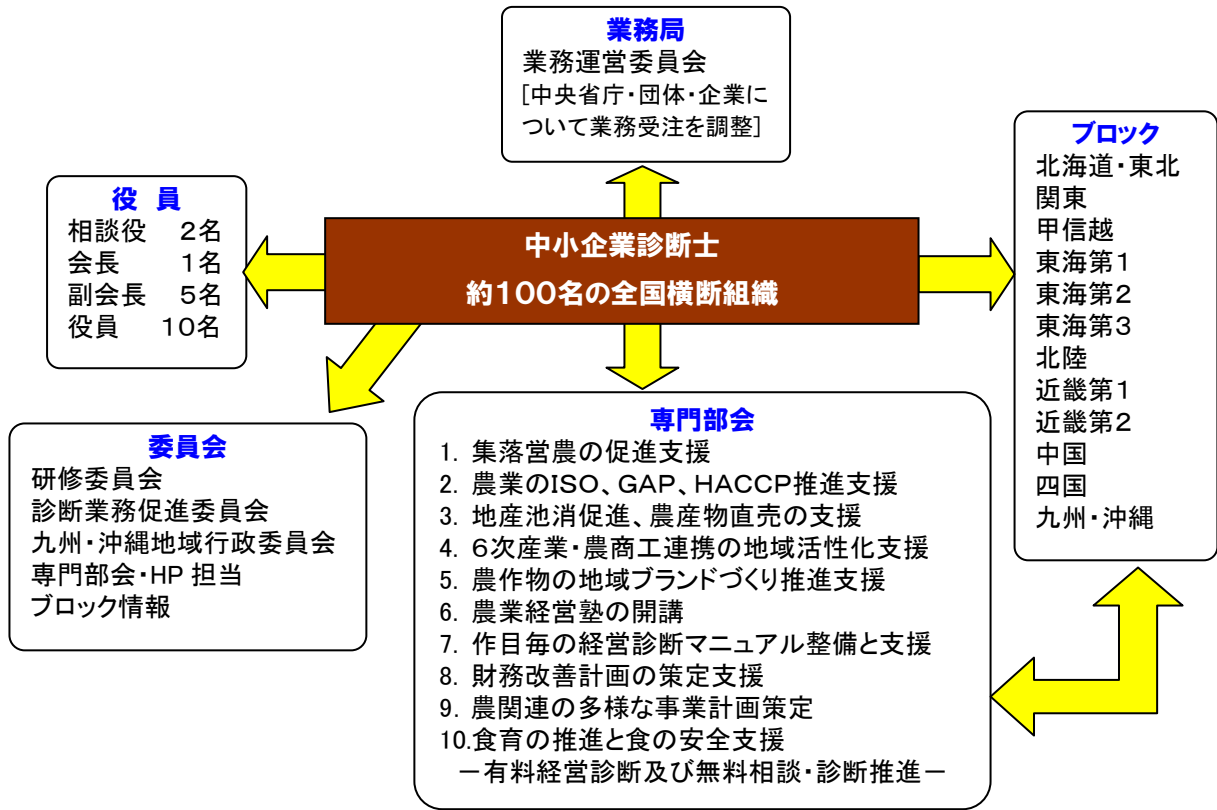
世界的な人口急増、地球温暖化による農産物の不作、これに伴う価格高騰などで、食料調達リスクが高まっています。また国内では農業就業人口の減少、その就業者の高齢化、耕作放棄地の増加、生産高の縮小など、農林漁業の長期的活力が弱まり、食料自給率・農産物の国際競争力が著しく低下しています。

TPPなど貿易自由化圧力を考えるとき、農業経営のマネージメント及びマーケティング能力を高め、生産性と付加価値販売の両面の強化が急がれています。

我々「農業経営支援センター」は、中小企業診断士初の全国横断組織として平成17年7月に53名で設立、現在農業・農村の活性化を願う約100名の会員を擁するまでに成長しています。テーマに応じ専門家のプロジェクトチームを編成することが可能で、組織力を生かし農業経営の科学的管理、担い手の人材育成、生産性の向上と付加価値販売、安全な食品供給面で社会的貢献を果たしています。

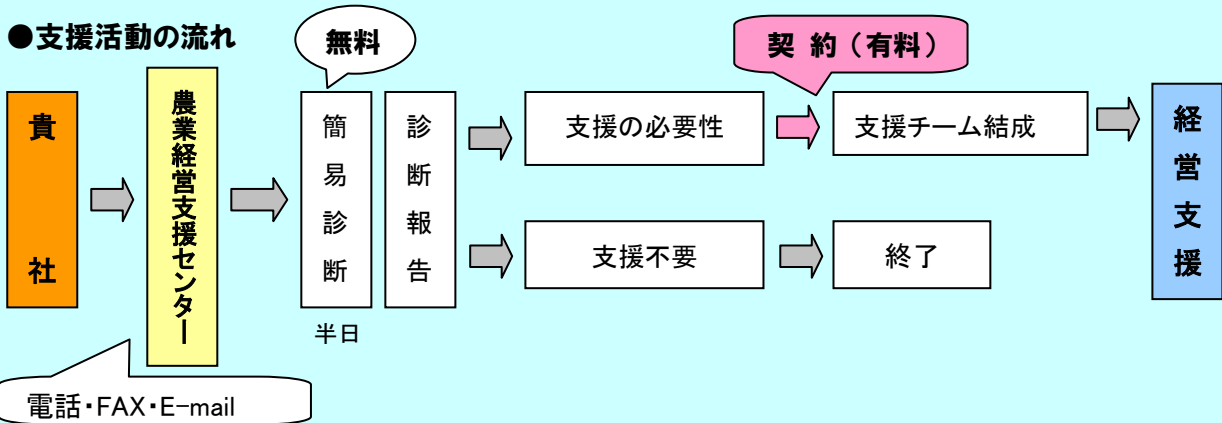


1. 農業経営支援センターの組織

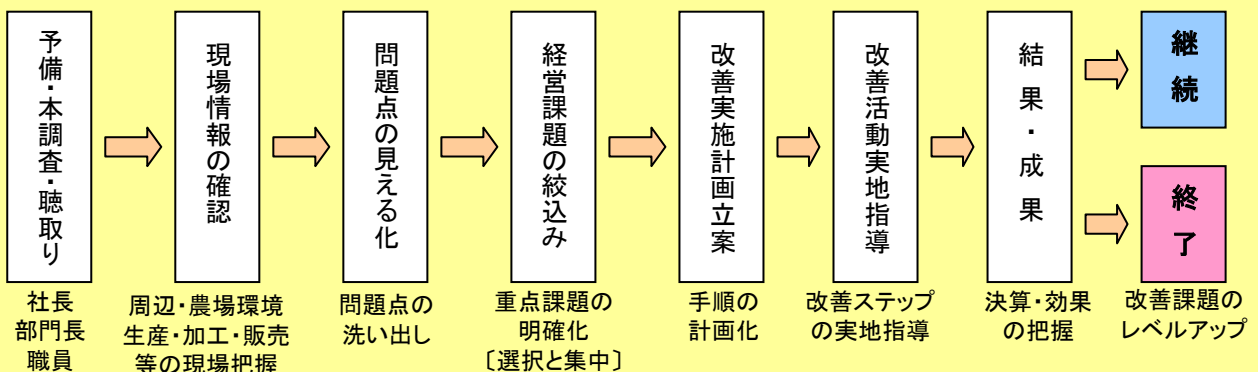


2. 経営支援の流れと手順

● 支援活動の流れ



● 経営支援の手順



3. 診断・経営支援内容

経営改善

(1) 事業計画・改善計画

- ・認定農業者、集落営農、農業法人、農業関連企業の事業計画策定、および省力化、規模拡大、付加価値増大、各種改善計画の支援

(2) 作物・畜産別の経営診断

- ・作物・畜産別の診断マニュアル(全3集)が整備されている。これらの活用で実態分析を行い、実効性のある改善案を提示

活性化

(1) 地産地消と直売所の支援

- ・農産物直売所や農村レストランの設置・運営計画立案
- ・直売所の生産者組織会則・運営細則の作成
- ・日常業務の仕入れ・売価設定・陳列・販促・計数分析等の支援

(2) 6次産業化・農商工連携の支援、農産物の地域ブランドづくり推進支援

- ・地域資源を活用した加工販売の連携先の紹介、商品化、販売先、販売促進などマーケティングについての具体的支援
- ・地域ブランド化の支援

(3) 農山漁村活性化推進支援

- ・農山漁村の観光事業をはじめ、都市交流施設、農村公園、体験学習、農村レストラン、直売コーナー、加工事業、宿泊施設などの総合的な推進支援

(4) 認定農業者の教育研修

- ・「認定農業者経営革新セミナー」
- ・「認定農業者養成講座」(最大6時間×5日) 要望に従い全国各地で開催



組織づくり

(1) 集落営農促進支援

- ・集落営農化のリーダーをサポートし、合意形成のため集落話し合いでのアドバイス。
- ・全員アンケート表作成、調査結果の集計・分析、事業拡大等方向性の提示と実行支援

(2) 法人化支援・労務管理支援

(中小企業診断士、社会保険労務士会員による)

- ・認定農業者、集落営農の法人化、および法大経営ほかの労務管理全般支援

- ①法人の定款・就業規則・給与規定・退職金規定・安全管理規定 等作成
- ②労働条件通知書・労働契約書作成、官庁届け出手続き業務一切を支援



食の安心・安全

(1) 食品産業の ISO・HACCP

- ・ISO14000(環境)、9000(品質)、22000(食品安全)、GAP(農業適正規範)、HACCP(危害の重点管理)の認証取得

(2) 食育の支援

- ・食事のバランスガイドの日本型食生活指導支援
- ・体験教室等のグリーン・ツーリズム支援
- ・食の安全に関する研修他の普及支援

4. 近年の主な活動実績

J-PAO(日本プロ農業支援機構)

- 農水省「地域担い手経営基盤強化」の受託事業…平成19年、20年、21年、毎年各25件実施(好評終了)
(稲作、畑作、施設園芸、酪農、肥育牛、集落営農、豚肉加工、野菜・果物加工など多分野)
- 栃木県ビジネススクール…22年度「経営改革プランニング」講座担当。受講生20人の改革プラン作成支援。
23年度も栃木県、大分県で実施予定

日本政策金融公庫関係

- 公的資金活用の「経営改善計画策定」…平成21年～22年、計20件受託、23年は40件ほどを予定
(養鶏や大規模稲作・野菜作ほか)

関東雇用創出機構(パソナ)関係

- 「農業ビジネス塾」の講師派遣…平成20年50件、21年75件(好評終了)
(肉牛経営[北海道・宮城・群馬]、酪農経営[群馬]、農産物直売所[長野・岩手・青森]、その他各種)

農商工連携関係

- 「農商工連携人材育成講座」
経産省、全国中小企業団体中央会関係…講師派遣での側面支援(九州、長野、静岡県富士宮市)
- 平成23年度は九州、愛知、長野、関東で同様に実施

事例

農業経営支援センター(東海第1ブロック)受託
農商工人材育成講座

農林水産業の 生産性向上商品開発コース

1. 受講予定者：約30名
(農業者、製品加工業者、販売業者)
2. 講師：農業経営支援センターメンバー
(中小企業診断士)
3. 期間：平成23年6月～9月
4. 内容：(1)講義 (2)実地研修
(3)ロールプレイング

(1) 講義

9:00～16:30 4日間

- ・農商工連携の意義、役割、研修のねらい
- ・農業のIT化や機械器具流通の現状
- ・農業現場の現状とIT化、機械化導入の課題
- ・安心・安全の仕組み
- ・食品衛生・トレーサビリティ
- ・農産物の流通構造と地域ブランド
- ・農産物市場と商品の企画・開発
- ・農業経営(経営・CSR・人材育成・財務)
- ・知的財産権戦略 ほか

(2) 実地研修

2日間(4社)

(有)アグリサポート

借地型大規模農場の作業状況と野菜の冷凍倉庫見学、IT化・機械化のニーズを探る

(株)M式水耕研究所

汎用水耕栽培からハイテク植物工場まで、多種多様な水耕栽培法を学び、IT化・機械のニーズを探る

(有)イングロ農芸

施設園芸の現場と愛知県田原市省エネモデル農場見学、施設園芸におけるIT化・機械化の現状と課題を学ぶ

(有)新鮮組

「食と環境」をコンセプトに多様な事業を展開。農水産物の予約生産販売状況を把握し、さらなるIT化・機械化のニーズをさぐる

(3) ロールプレイング

9:00～16:30 2日間

- ・農業現場の課題をIT化・機械化により解決する商品・サービス等の開発計画作成
- ・上記企画を具体化するビジネスプラン作成

地区担当者

よろしくお願ひ致します